

平成24年度
実施事業

事務事業名 移住促進事業

区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
小分類	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	① 移住・定住相談体制の整備
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 17 年度 事業終了年度 平成 ー 年度 会計種別 一般会計

部 名	総務部	グループ名	企画調整グループ
-----	-----	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	定住人口や観光客が減少傾向にある中、登別市の概要、イベント、セールスポイント等の情報を発信するとともに、移住体験などを通じて長期滞在を推進するほか、観光等による交流人口の増加を図るなど移住定住の促進を目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成24年度の実績を具体的に記入してください)
	北海道への移住促進や民間による移住ビジネスの創出などを目的とする「北海道移住促進協議会」に参加し、協議会が発行するパンフレットやホームページを通じて当市の魅力を情報発信する。 また、市独自の移住情報パンフレットを作成し、登別市の紹介を行うとともに、移住相談ワンストップ窓口を継続設置し、移住に関する各種問い合わせへの対応や移住体験の受付手続きなどを行うほか、1ヵ月以上の滞在に対応するため、市内にある不動産物件について関係団体と連携し、移住体験希望者のニーズに合った情報の提供を行うなど、移住定住の促進に努める。 【平成24年度実績】 ○移住体験：6件14人 ○移住相談窓口利用者：26件 【事業開始から平成24年度までの実績（累計）】 ○移住体験：30件57人 ○移住相談窓口利用者：136件
今後の方向性	地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を目指すとともに地域の活性化を図ることを目的として総務省が積極的に推進する「地域おこし協力隊」を活用し、隊員を市内へ定住させ、自身の移住者としての視点から新たな移住促進事業の推進を図る。また、近年、全国的に移住体験者は増加傾向にあり、移住体験者の移住・定住に向けたニーズを的確に把握するため、移住体験実施者へ定期的にアンケートを送付するなどフォローアップを実施し、今後の事業展開に活かす。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください) 北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年3月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）、登別市地域おこし協力隊員設置要綱

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 当初予算	H26年度 見込	H27年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	82	82	82	82	82
事業費 合計			82	82	82	82	82

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	26年度 目標	27年度 目標
成果 指標	① 移住相談ワンストップ窓口利用件数	人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	19	26			
	② 移住体験者数	人	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	4	14			

比較		《 Check 》
平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等	左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等	
<p>現在の事業は高齢者に的が絞られているため、雇用や温泉療法、子育て環境と組み合わせるなど、多様なアプローチの仕方について検討が必要である。</p>	<p>平成25年度から「地域おこし協力隊」を活用し、隊員を市内へ定住させ、自身の移住者としての視点から新たな移住促進事業の推進を図ることから、平成24年度に募集をおこなった。</p> <p>※地域おこし協力隊 地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を目指すとともに地域の活性化を図ることを目的として総務省が積極的に推進している制度</p>	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《 Check 》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 市が主体に行うべき事業である <input type="radio"/> ② 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である <input type="radio"/> ③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である <input type="radio"/> ④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	<p>判断理由及びその他所見</p> <p>本事業は、市の移住定住の促進や交流人口の増加、市のPRを目的として実施していることから、市が事業主体として実施することは妥当である。</p>
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 市民、団体等から具体的な要望がある <input type="radio"/> ② 市民アンケートの結果から必要性が高い <input type="radio"/> ③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い <input type="radio"/> ④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	<p>判断理由及びその他所見</p> <p>北海道の施策として多くの自治体が移住施策に取り組んでおり、事業の実施により、移住定住に関心を持つ方等からの各種問い合わせへの対応や市の魅力発信等を行っており、移住体験や観光の側面からの交流人口の増加に寄与している。</p>
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 低予算、少労力で高い効果をあげている <input type="radio"/> ② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い <input type="radio"/> ③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない <input type="radio"/> ④ 将来的に効率性を向上できる	<p>判断理由及びその他所見</p> <p>幅広い移住体験者のニーズに応えるため、市内関係団体と連携を図るなど、効果的、効率的な事業の実施に努める。</p>
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="radio"/> ① 成果指標の向上が見られる <input type="radio"/> ② 市民、団体等の声から成果を感じられる <input type="radio"/> ③ 目に見える形で成果があがっている <input type="radio"/> ④ 成果の把握は困難である	<p>判断理由及びその他所見</p> <p>全国的に二地域居住者は増加傾向にあり、移住相談ワンストップ窓口の利用や移住体験者は増加傾向にある。今後も、移住に関する各種情報の発信や、移住体験希望者の受け入れを継続して実施し、成果向上を図る。</p>

①担当グループによる評価 《 Check 》

改善	<p>左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)</p> <p>地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を目指すとともに地域の活性化を図ることを目的として総務省が積極的に推進する「地域おこし協力隊」を活用し、隊員を市内へ定住させ、自身の移住者としての視点から新たな移住促進事業の推進を図る。また、近年、全国的に移住体験者は増加傾向にあり、移住体験者の移住・定住に向けたニーズを的確に把握するため、移住体験実施者へ定期的にアンケートを送付するなどフォローアップを実施し、今後の事業展開に活かす。</p>
----	---

②行政評価会議による評価 《 Check 》

改善	<p>備考</p> <p>担当の考えのとおり改善すること。</p>
----	-----------------------------------